

## 金属労協第54回定期大会議長挨拶（要旨）

2015年9月1日 金属労協  
於：ホテル・ラングウッド  
相原康伸 金属労協議長

### はじめに

本日は、昨年9月確認いただき2015～16年度の2年間にわたる運動方針を、中間大会として補強する活動方針について審議いただく大会となる。皆さんの積極的なご参加を頂きながら、確固たる方針を確立して参りたいので、よろしくお願ひ申し上げたい。

本日は来賓として、連合からは古賀会長に、そして、インダストリアルオール国内組織からは、インダストリアルオール副会長であり、インダストリアルオール・JAF議長の島田U Aゼンセン副会長とインダストリアルオール・JAFの佐藤事務局長に、そしてインダストリアルオール本部からは、松崎寛造船・船舶解撤／ICT電機・電子部門担当部長の4名の方にご臨席頂いている。のちほどご挨拶を頂戴するが、まずは盛大な拍手で歓迎の意を表したい。



### 直近の情勢とわれわれのスタンス

まず、はじめに、直近の情勢認識について所見を申し上げたい。

本年6月の上海株式市場での3週間で30%という株価下落をひとつの契機に、世界の金融市場は、大変不安定な状況が続いている。世界各国は、より中国市場との関係を深める一方で、中国経済への見通しについて、不安を拭い去れないでいる。

短期的な経済の減速はもちろん、急激に進む人口構造の変化、資産バブルと経済格差の拡大など、経済・社会の構造的課題や変化に加え、南シナ海における緊張や国内の政治情勢、さらには、透明度を欠く株価維持策など、中国の政治・経済・社会全体に対する懸念が強く反映していると言える。

一方、日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げを契機として、大幅に景気が落ち込み、2014年度は5年ぶりのマイナス成長となっている。昨年末からの回復基調が、足元、不透明な状態となっている。

世界経済の不確実性が増す中であっても、内外需バランスのとれた日本経済を確立していくには、様々な外的ショックにも耐えうる強固な国内経済、産業活動、国民生活を早期に構築していかなければならない。

政府、産業界、そして、労働組合が、課題を見定め、それぞれの役割と責任を着実に実行していく必要があり、金属労協としても適正な配分構造の確立と現場力の強化を念頭に、後半期においても積極的に活動を推進して参りたい。

## 春闘をはじめとする労働条件の改善について

2015年闘争では、「6,000円以上の賃上げ」という具体的な要求額を掲げ、JC共闘が一枚岩となって取り組んだ結果、賃上げ獲得組合、賃上げ額ともに2014年を上回る成果を引き出すことができた。

本年7月時点の金属労協全体集計で、ベースアップなどの賃上げ獲得組合は、回答引き出し組合の60.9%となり、昨年を5%ポイント以上、上回り、賃上げ額の平均は1,751円と昨年を431円上回る結果となった。

継続的な賃上げによって、経済の好循環実現と生活を守るという2015年闘争の意義から見て、着実な成果を上げることができたと考えている。その点で、構成産別各位のご尽力に敬意を表したい。

一方、2015年度の経済見通しは、8月時点の民間調査機関の予測の平均で、成長率1.2%、消費者物価上昇率0.3%となっている。

世界経済の不安定要素や中国や新興国の経済動向には、より一層の注視が必要であるが、一方で、デフレを脱却し、日本経済を何としても持続的な成長軌道に導く重要性は変わらない。

超円高の是正局面以降、全体として企業業績の改善が進む中、個人消費の回復は遅れている。2年連続の賃上げにもかかわらず、消費拡大に繋がっていないとの見方があることは承知する一方、だからこそ、実質可処分所得の向上に向けた継続的な賃上げにより消費マインドの改善に繋がる家計の基盤整備を進める必要がある。

金属労協としては、国内外の経済動向や各構成組織の取り組み課題などを十分に踏まえつつ、今後、2016年闘争に向けて、ベースアップをはじめとする賃金引上げについて検討を進めていきたい。

また、金属労協の企業内最低賃金協定の取り組みは、この2年間、156,000円を基準に進めてきたが、各構成産別の積極的な取り組みをもって、集計登録組合のほぼすべてでこれを上回り、全体集計平均でも上回る状況にある。2016年闘争では、156,000円の要求水準の引き上げについて検討進めていく環境は整ったものと認識しているところである。

一方、法定の特定（産業別）最低賃金は、東京、神奈川、大阪において、地域別最低賃金の水準を下回っており、状況次第では、各地に広がる可能性を懸念するところである。

いわゆる、底上げ論議の流れの中で、地域別最低賃金の引き上げ動向に世間の関心が集まっているが、ひとたび、特定（産業別）最賃が地賃を下回るとその引き上げは、大変厳しい状況ともなる。

については、特定（産業別）最低賃金の優位性確保を通じ、均等・均衡待遇、同一価値労働・同一賃金の確立に向けた、金属労協としての底上げ機能を発揮すべく、より効果的な取り組み日程や方針決定のあり方などについて、金属労協本部レベルで課題整理を進めて参りたい。地域別最低賃金との役割の違いはもとより、特定（産業別）最低賃金の必要性に関する組織内外の世論形成と活動の充実・強化に資することが出来ればと考えている。

### 第3次賃金労働政策の策定について

2016年闘争では、非正規労働者の賃金・労働条件改善について取り組む組合が増加した。組合員である非正規労働者の賃上げを獲得した結果、それが非組合員の非正規労働者の賃上げにつながる事例も出てきている。

非正規労働者については、正社員への登用促進、および組織化に力を注ぐとともに、こうした賃金・労働条件改善がさらに広く行われるよう、取り組みを強化して参りたい。

金属労協では、現在、「第3次賃金労働政策」策定に向けた作業を行っているが、中でも「同一価値労働・同一賃金」の実現が、本政策の主要な柱のひとつであると考えている。

具体的な姿について、引き続き、検討、議論を進め、時期を見定めつつ、金属労協構成組織内はもとより、広くその考え方を発表して参りたい。構成組織の皆さんの引き続きのご参加をお願いしたい。

### 適正取引の確立に向けて

大手企業と中小企業、メーカーとサプライヤーとの適正取引の確立に関しては、金属労協として、これまでの経済産業省への働きかけに加えて、2014年より公正取引委員会への要請活動も展開している。

要請の中身は、公正取引委員会が優越的地位濫用の事例について、被害者からの申告による行動からより主体的な行動をさらには、下請法の刑事罰の強化を中心に求めている。公取委からは、匿名ベースでも情報提供をと要請されており、金属労協としても、公取委に対する働きかけを継続するとともに、そうした要請に対応可能な体制整備などに取り組んで参りたい。

あわせて、企業が稼ぎ出した売上のうち、サプライヤー、従業員、役員、株主、地域、政府にいかなる配分がなされたかを示す「CSR会計」の普及についても取り組みを強化していきたい。

なお、金属労協としては、これまで進めてきた適正取引の確立に向けた活動を進めつつ、将来にわたり日本にもものづくり基盤を確立させていく為にも、中堅・中小が、金属・ものづくり産業の根幹を支えている実態を踏まえ、これまでも増して産業内における付加価値の適正循環の重要性について発信して参りたい。

### 現場力の強化への取り組み

わが国金属産業の強みは、長期にわたる経験によって蓄積された現場の従業員の技術・技能やノウハウ、判断力と創意工夫、それらの発揮による技術開発力、製品開発力、生産管理能力などの「現場力」にあり、今後とも、わが国の強みを基礎とした産業発展は不可欠である。

超円高の解消と中国など新興国の人件費上昇は、一面、国内ものづくり産業の国際競争力の維持・向上に対する外的環境の改善とも言えるが、経済産業省では、大企業OBを「カイゼンインストラクター」として養成し、中小企業のカイゼン活動を促進する「ものづくりカイゼン国民運動」に着手している。

金属労協としては、従来からの工業高校教育の強化や高度熟練技能者を「ものづくりマイスター」として認定し、工業高校や中小企業に派遣して実技指導にあたる「若年技能者 人材育

成支援等事業」の拡充と合わせ、ものづくり産業に根付く人的資源を活かしていく様々な動きを積極的に応援していきたい。

昨今、あらゆるものをインターネットでつなぎ、ビッグデータを活用する「IoT (Internet of Things)」「IoE (Internet of Everything)」の動きが加速している。

機械設備をインターネット化し、生産の効率化やバリューチェーンの最適化を進めるインダストリー4.0などが本格化しつつあるが、金属労協としては、日本のものづくり産業の「現場力」と「IoT」「IoE」の連携が重要と考えている。日本のものづくり産業の強みである「現場力」を組み入れつつ、より高い競争力と付加価値を持続的に創出していけるよう、政策・制度体系の整備に向け検討を深めていきたい。

ちなみに、「すり合せ」で有名な東京大学「モノづくり経営研究センター」のセンター長であり、東京大学大学院の藤本隆宏教授は、プロダクト・イノベーションの最大の原動力は、企業の「従業員を食わせていく」という一念にあり、と指摘しています。

すなわち、生産性向上を図り、自動化を進めれば、表面的には従業員の余剰が発生するが、それこそが、企業が新たな製品の開発や、新市場の獲得に血眼になる動機へと繋がっているという指摘である。

政府が「日本再興戦略」で想定しているプロダクト・イノベーションは、新製品の開発にその主眼を置き、従業員の入替を求めているが、日本の持続的な競争力強化に繋がるか甚だ怪しいことは明白である。

### 建設的な労使関係の構築に関する取り組み

日系多国籍企業の海外事業拠点における建設的な労使関係の構築に向け、日本の親企業の労組が果たすべき役割は大きく、海外労組と日本の労組との個別パイプづくりを進めつつ、海外労組と日本の労組が一堂に会するネットワーク会議の創設に向けた取り組みを強化していく必要がある。

金属労協では、国内では「海外での建設的な労使関係構築 国内労使セミナー」、インドネシアとタイでは「建設的な労使関係構築に向けた労使ワークショップ」を、労使を対象に継続的に開催し、意識喚起、環境整備に努めてきた。

これらは地道な取り組みであるが、金属労協に対する海外からの相談件数は依然少なくないものの、紛争にまでに至る事案は減少傾向にあるなど、徐々に効果をあげつつある。なお、引き続き、中核的労働基準に関わる組合の組織化に対する妨害、組合リーダーやスト参加者の解雇などの個別事案については、日本国内の関係産別、単組、そして日本の本社とも連携を図り、早期解決に向け対応していきたい。

また、ILO中核的労働基準が、すなわち、結社の自由・団体交渉権、強制労働の禁止、児童労働の廃止、職業における差別の排除が、バリューチェーン、サプライチェーンにおいて確立されるよう引き続き取り組むと共に、最終的には中核的労働基準の遵守を労使で確認し、労使が連携して実効性確保に取り組むことを宣言するGFA（グローバル枠組み協定）に繋げていきたい。

その意味でも、2020年にはオリンピック・パラリンピックが東京で開催されるが、世界中の注目が日本に集まる中で、日本の企業労使として何ができるのか、何を次世代に残していくのかを金属労協としても積極的に検討を深めて参りたい。

### インダストリアル活動と課題

2012年に結成されたインダストリアル・グローバルユニオンにおいて、金属労協は執行委員、アジア太平洋地域議長、ICT電機・電子部会長、そして造船・船舶解撤部会長を担う組織として、積極的な役割を果たしている。

インダストリアルは、結成以来3年が経過し、移行期間とされていた2016年10月の世界大会まで、残り1年となった。

現在、インダストリアルにおいて、この移行期間で結論を出すこととされている加盟費水準、ジェンダーバランス等、重要な議論が進んでいる。また、2016年以降の体制・運動についても、本年5月の執行委員会より、規約・アクションプラン両委員会が立ち上がり、本格的な議論を開始した。インダストリアル全体として、3組織が統合したメリット、シナジー効果を如何にして最大限発揮していくか、金属労協は、引き続き、インダストリアルの議論に積極的に参画し、意見具申して参る所存である。

なお、インダストリアルには、日本組織から、金属労協、インダストリアル・JAF、UAゼンセンの3組織が加盟しているが、この間、3組織において検討を進めてきた。その結果、2016年10月のインダストリアル第2回世界大会を目途に、国内3組織がそれぞれ行っている国際機能の一元化に向けた具体的な検討を進めていくとの基本合意を得ることができた。

### 金属労協の財政課題について

金属労協の財政は、2013年度決算より、単年度収支で赤字が続いている。要因は、2012年1月のJCM会費の引き下げ、円相場の下落、スイスフランの高騰に伴い、この5年で約1.5倍にまで増加したインダストリアル加盟費の増などによるものであるが、現在、インダストリアルの新加盟費の検討も進んでいるところである。

金属労協の2016年度予算案も、運営費総額を絞り込むなど予算削減努力を積み上げているところであるが、単年度収支はもとより、中期的な視点からも効率性と持続性を念頭に、既に設置済みの産別書記長・事務局長をメンバーとする「組織財政検討プロジェクトチーム」において、活動、体制、財政について幅広く検討を進めて参りたい。

### 参議院選挙について

来年7月施行予定の次期参議院議員選挙について触れたい。

金属労協の各構成組織においては、比例区の組織内候補予定者として

自動車総連「はまぐち誠」さん、電機連合「<sup>や</sup>たわか子」さん、JAM「藤川しんいち」さん、基幹労連「とどろき利治」さん、をそれぞれ組織決定し精力的に活動が進められている。

また、基幹労連では、広島選挙区で「柳田稔」さんを重点候補者として擁立決定しているところである。

既に、1年を切った取り組みとはなっただが、私たち、民間、金属、ものづくりを代表する候補者の勝利は、日本の将来、産業の未来、そこで働く組合員と家族の生活、そのかじ取りを担う上で、極めて重要な勝利となる。

私たちの最大限の取り組みと支援する候補者全員の必勝を誓い合いたい。そして、来年のこの大会ではその喜びを分かち合い、さらなる、金属労働者のための政策の推進につなげて参りたい。

結びに、この後、ご挨拶を賜る、連合古賀会長におかれては、10月6日～7日に開催される、連合第14回定期大会をもってご退任のご意向が既に明らかとなっている。

この間、激動の政治・経済、産業情勢の中、全ての働く者の先頭にたって、国内外で労働運動を力強く牽引頂いた。金属労協においては、2002年9月より2年間、金属労協副議長、政策委員会委員長として、また、2004年から1年間、金属労協議長として金属労働運動の前進にご尽力頂いた。長年にわたるご労苦とその足跡に心より敬意を表すと共に、今後とものご活躍を祈念し、引き続きのご指導をお願い申し上げ、感謝とお礼と致したい。有難うございました。

金属労協の運動と参議院選挙に対する、なお一層の皆さんのご理解とご協力をお願い申し上げます、冒頭のご挨拶と致します。ともにがんばりましょう。

以上